

日本株アジア戦略ファンド

愛称：アジアン・パワー

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2018年10月16日～2019年4月15日

第 19 期 決算日：2019年4月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる日本企業に投資することにより値上がり益の獲得をめざしております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第19期末 (2019年4月15日)

基準価額	15,488円
純資産総額	3,304百万円
騰落率	- 7.5%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

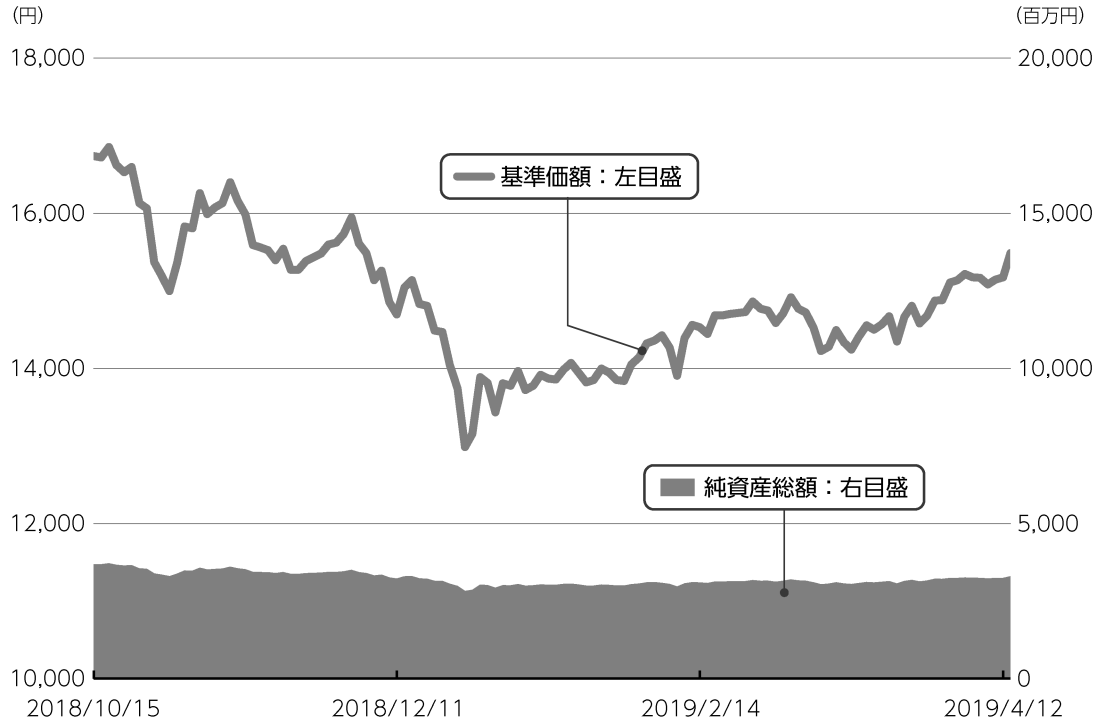
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第19期：2018年10月16日～2019年4月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	16,739円
第19期末	15,488円
既払分配金	0円
騰落率	-7.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.5%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや、米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどを背景に、企業業績改善への期待が高まり国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや、米中関係の悪化が懸念されたことなどを背景に、企業業績減速への懸念が強まり国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

2018年10月16日～2019年4月15日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	116	0.778	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(56)	(0.376)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	51	0.341	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(51)	(0.341)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	167	1.120	

期中の平均基準価額は、14,849円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

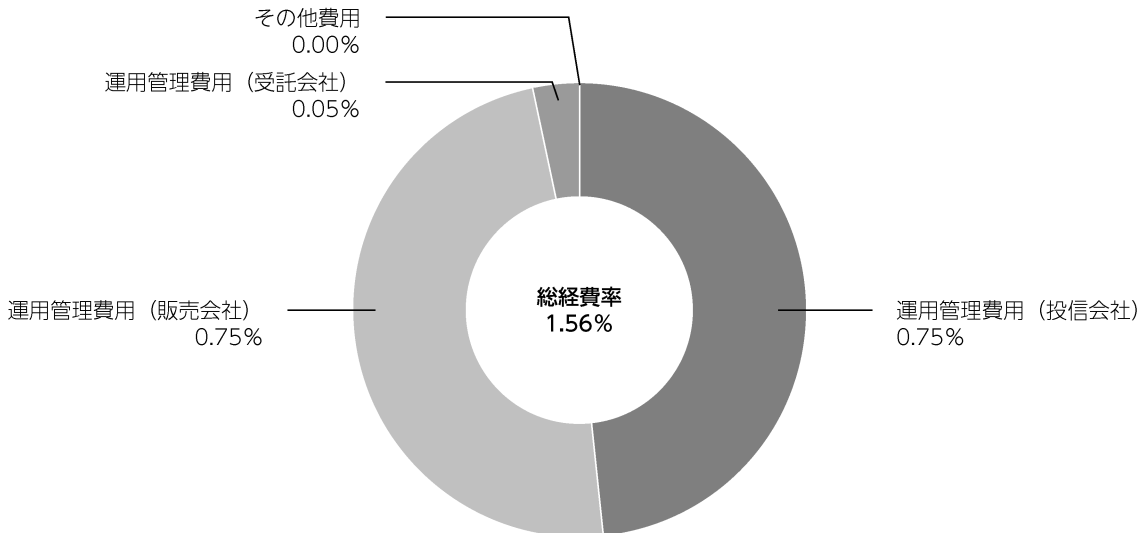
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.56%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

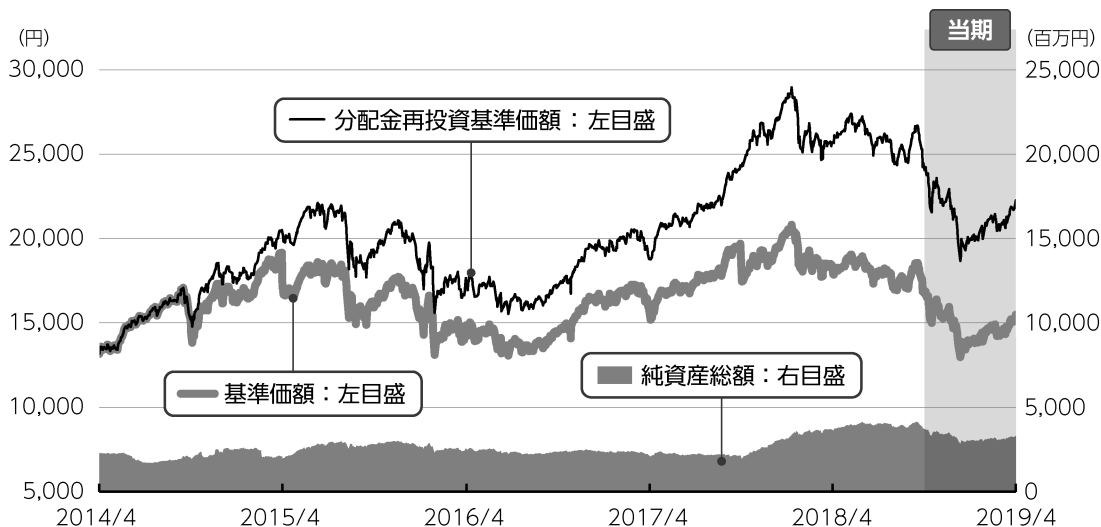
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年4月15日～2019年4月15日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2014年4月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/4/15 期初	2015/4/15 決算日	2016/4/15 決算日	2017/4/17 決算日	2018/4/16 決算日	2019/4/15 決算日
基準価額 (円)	13,164	17,119	14,710	15,189	17,885	15,488
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	2,900	0	600	2,800	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	54.5	-14.1	7.3	37.0	-13.4
純資産総額 (百万円)	2,227	1,876	2,536	2,065	3,601	3,304

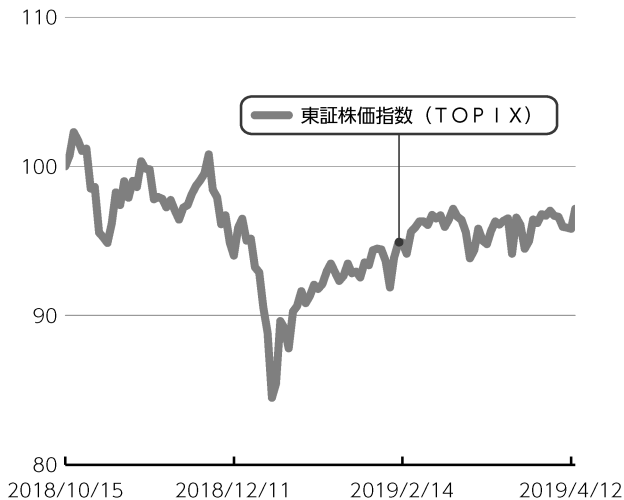
※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第19期：2018年10月16日～2019年4月15日

投資環境について

国内株式市況の推移 (期首を100として指数化)



国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや、米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことを受けて企業業績減速への懸念が強まり、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から期末にかけては、パウエルFRB議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや、米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどを背景に企業業績改善への期待が高まり、国内株式市況は上昇しました。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択にあたっては、アジアにおける事業拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行いました。具体的には、アジアの「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、かかる分野における需要の増加によって恩恵を受ける企業から、有望と判断したものをボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は、53～63銘柄程度で推移させました。今後予想される、アジアをはじめとする世界各地における次世代（5G）携帯電話の普及や、人工知能（AI）の活用拡大に伴うデータセンター投資の加速などを背景とする利益成長を期待した「FUJI」、中国における日用品の拡販による持続的成長が期待されることに加えて株価が調整したことで株価指標面での魅力が高まったと判断した「小林製薬」などを新規に組み入れました。その一方、今後、世界各地における家庭用据置ゲーム機における競争激化が懸念される状況となり、将来の利益成長期待が後退したと判断した「ソニー」や、黒鉛電極の今後の価格上昇期待が後退したと判断した「東海カーボン」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。当期は、30銘柄を新規に組み入れ、24銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額は下落しました。

個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

ツガミ：中堅工作機械メーカー。主軸移動型（スイス型）旋盤が代表製品。中国に主力生産拠点を持つ。現地における自動車生産設備の高度化需要などを背景に業績が拡大すると判断し期首より保有。中国経済の減速懸念が強まったと判断した局面でいったん全売却しましたが、その後安定的な経済成長を実現するために中国政府が政策的な支援を行う可能性が高く需要の落ち込みはさほど大きくならないと判断したこと、株価が急落し株価指標面での魅力が高まったと判断したことから再度買い付けました。受注が回復に向けた動きを示したことなどが好感されたと見られ、株価は上昇しプラスに寄与しました。

小林製薬：芳香消臭剤など日用品の大手。医薬品などヘルスケア商品にも展開。中国をはじめとする海外における日用品の拡販による持続的な利益成長が期待できることに加えて株価が調整したことで株価指標面での魅力が高まったと判断し、期中に新規買い付け。2018年12月期の好調な業績や自社株買い発表などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

マイナス要因

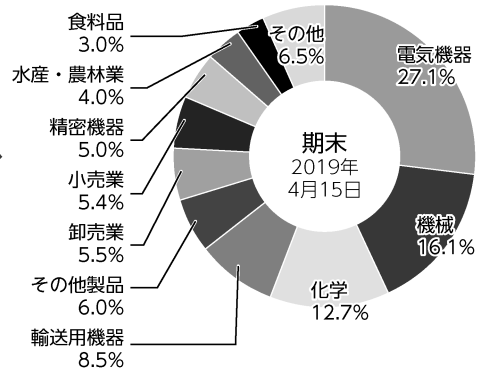
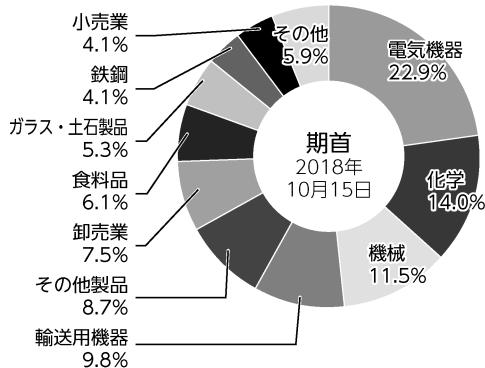
銘柄

パイロットコーポレーション：ボールペンを代表製品とする筆記具メーカー。中国における営業拠点の拡充などを背景に今後アジアの売上高・利益が拡大し利益成長を牽引すると期待し期首より保有。しかしながら、2018年12月期業績では日本や欧州における売上高・利益の伸び悩みがみられたことなどが投資家に懸念されたと見られ、株価は下落しマイナスに影響しました。

アリアケジャパン：即席麺メーカーに販売するスープベースなどを代表製品とする調味料メーカー。中国や台湾市場における販売増強、インドネシアを中心とする東南アジア諸国への展開などを通じた利益成長を期待し、期首より保有。しかし、期中に会社側が米国子会社を売却したことにより、今後の利益成長ペース鈍化に対する投資家の懸念が強まったとみられ、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)

■ 組入上位10業種



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期 2018年10月16日～2019年4月15日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,488

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

運用環境の見通し

中長期的な視点では、アジア経済は世界でも相対的に高い成長力を持っていることに変わりはなく、アジア諸国で日本企業の製品・サービスが受け入れられていく可能性は高いと期待しています。それに伴い、当ファンドが主な投資対象とする企業の利益成長の余地は日本企業の中で相対的に大きくなると考えています。

向こう6か月～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。欧米や中国の金融政策について、引き締め懸念が後退していることを主因に、株式市場への資金流入が継続すると予想していることが理由です。

もともと、今後の世界経済の拡大ペースは過去数年に比べると緩やかになると予想しており、運用に当たっては、従来にもまして企業を取り巻く外部環境の変化を捉えたり、個別企業の業績拡大に向けた取り組みの内容を精査したりすることの重要性が高まると考えています。

なお、留意すべきリスク要因としては、米中間などにおける貿易摩擦の激化がもたらす世界景気および個別企業業績の減速、イギリスの欧州連合（EU）離脱をめぐる政治的・経済的な混乱、日米欧における金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東や朝鮮半島情勢の流動化等が挙げられます。

今後の運用方針

引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる日本企業に投資を行います。多くの産業で中長期的には日本国内における市場規模の成熟が見込まれる中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図ることによって、パフォーマンス向上に努めます。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

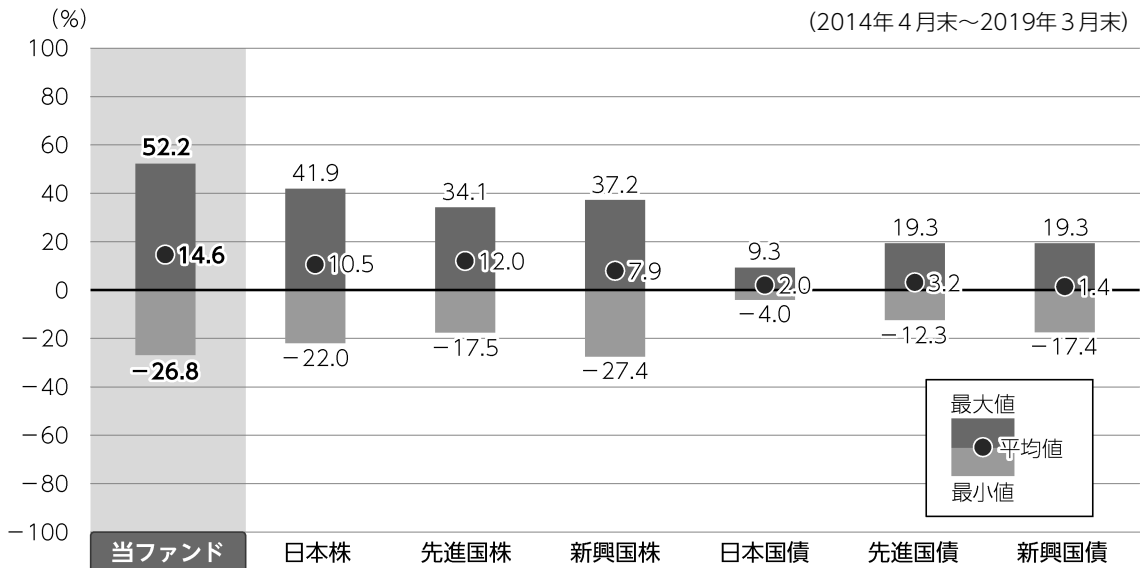
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年10月15日まで（2009年11月6日設定）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、アジア地域の経済成長を享受する日本企業の中から、中長期的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式を選定することにより、値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



● 上記は、2014年4月から2019年3月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

● 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

● ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

● 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年4月15日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：59銘柄)

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率(%)
1	ツガミ	株式	日本	機械	3.4
2	太陽誘電	株式	日本	電気機器	3.2
3	FUJII	株式	日本	機械	3.1
4	キーエンス	株式	日本	電気機器	3.0
5	小林製薬	株式	日本	化学	3.0
6	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.0
7	三菱商事	株式	日本	卸売業	3.0
8	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.0
9	サカタのタネ	株式	日本	水産・農林業	2.9
10	資生堂	株式	日本	化学	2.7

※比率は純資産総額に対する割合です。

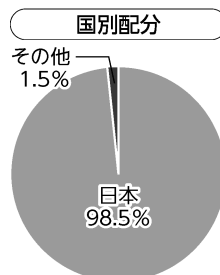
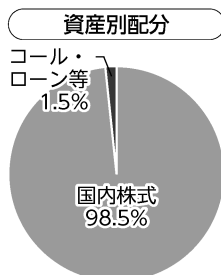
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	第19期末 2019年4月15日
純資産総額 (円)	3,304,915,370
受益権口数 (口)	2,133,806,099
1万口当たり基準価額 (円)	15,488

※当期中において追加設定元本は119,761,080円
同解約元本は 189,775,199円です。

種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● T O P I X (配当込み)

T O P I X (配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (T O P I X) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。T O P I X (配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、T O P I X (配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、T O P I X (配当込み)の算出もしくは公表の停止またはT O P I X (配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● M S C I コクサイ・インデックス (配当込み)

M S C I コクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、M S C I コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、M S C I エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● N O M U R A - B P I (国債)

N O M U R A - B P I (国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、N O M U R A - B P I (総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● F T S E 世界国債インデックス (除く日本)

F T S E 世界国債インデックス (除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド

J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。